

2022年12月19日

全国法人取引停止処分者の負債状況
— 2022年11月中・2022年中・2022年度中 —

2022年11月中

○ 件数・負債金額

全国の手形交換所は、電子交換所の交換決済開始に伴い2022年11月2日をもって手形交換所業務を終了した。11月の全国における法人の取引停止処分者の件数および金額はゼロである（前年同月は21件、8,744百万円）。

2022年中

1. 件数

全国における法人の取引停止処分者の件数は、218件（前年は215件）となった。

2. 負債金額

負債金額は、647億円（前年は571億円）となった。

また、1件あたりの負債金額は2億97百万円（前年は2億65百万円）となった。

なお、負債金額10億円以上の大口法人の件数は、10件（前年は7件）となった。

3. 原因別

件数の原因別構成比をみると、売上不振（58.4%）が最大のウェイトを占め、次いでコスト高・採算悪化等（10.4%）であった。

4. 業種別

件数の業種別構成比をみると、製造業（28.4%）が最大のウェイトを占め、次いで卸売業（22.9%）、建設業（18.3%）の順であった。

2022 年度中

1. 件数

全国における法人の取引停止処分者の件数は、155件（前年度は232件）となった。

2. 負債金額

負債金額は、508億円（前年度は615億円）となった。

また、1件当たりの負債金額は、3億28百万円（前年度は2億65百万円）、負債金額10億円以上の大口法人の件数は、8件（前年度は8件）となった。

3. 原因別

件数の原因別構成比をみると、売上不振（60.1%）が最大のウェイトを占め、次いでコスト高・採算悪化等（8.4%）であった。

4. 業種別

件数の業種別構成比をみると、製造業（25.8%）が最大のウェイトを占め、次いで卸売業（21.3%）、建設業（16.8%）の順であった。

以 上

本件に関する照会先：パブリック・リレーション部 市田 Tel 03-6267-7539
本件は、全銀協ウェブサイト (<https://www.zenginkyo.or.jp/>) に掲載しております。

※ 全国各地の手形交換所における手形交換業務の終了に伴い、本統計は今回の統計公表分をもって終了いたします。